



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月30日

上場会社名 株式会社アイナボホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7539 URL <https://www.ainavo.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 阿部一成
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 奥山学志（TEL）03-4570-1316
 半期報告書提出予定日 2026年5月14日 配当支払開始予定日 2026年6月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	48,258	1.7	1,744	9.5	1,935	9.3	1,202	10.9
2025年9月期中間期	47,450	2.8	1,593	1.5	1,770	2.9	1,084	0.5

(注) 包括利益 2026年9月期中間期 1,207百万円 (17.0%) 2025年9月期中間期 1,032百万円 (△12.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	51.75	—
2025年9月期中間期	46.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	49,284	27,142	55.1
2025年9月期	47,481	26,298	55.4

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 27,142百万円 2025年9月期 26,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	12.00	—	14.00	26.00
2026年9月期	—	13.00	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,500	6.7	2,100	△17.1	2,600	△8.8	1,600	△4.7	68.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社上埜タイル、除外 一社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年9月期中間期	23,295,640株	2025年9月期	23,295,640株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	64,212株	2025年9月期	64,212株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年9月期中間期	23,231,428株	2025年9月期中間期	23,163,846株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、四半期決算の説明資料を作成しており、四半期決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(表示単位の変更について)

当社の中間連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、482億58百万円と前年同期に比べ8億8百万円(1.7%)の増収となりました。

損益面につきましては、人件費等の販管費が前年同期に比べ8.7%増加したものの、売上総利益率が前期比で1.1ポイント増加したことにより、営業利益は17億44百万円と前年同期に比べ1億51百万円(9.5%)の増益、経常利益は19億35百万円と前年同期に比べ1億65百万円(9.3%)の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は12億2百万円と前年同期に比べ1億17百万円(10.9%)の増益となりました。

今後の見通しにつきましては、新築住宅着工数の減少傾向の継続や、中東情勢の緊迫化に伴う住宅設備機器メーカーや住宅資材メーカーからの受注制限および価格改定要請などもあり、市場環境は引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。現時点において、中東情勢による当社業績への影響は限定的であると判断しておりますが、今後の情勢悪化や長期化に伴い、商品の供給が急激に制限された場合には、当社グループの事業活動および業績に重要な影響を及ぼす可能性もあり、今後の動向に注視し、迅速かつ柔軟に対応してまいります。

そのようななか、当社グループは当期を初年度とする3か年計画を策定しました。3年後の業績目標として、売上高1,120億円、営業利益31億円を定め、継続的な成長戦略として今後も従業員の積極的な採用とM&Aを活用しながらエリア・商材の拡大を実行してまいります。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、住宅リフォーム市場の景況感は概ね前年並みで推移しましたが、新築住宅着工数の減少は常態化しており、当面の間は回復が見込めない状況で推移しました。

このような事業環境のもと、タイル及び建材関連販売につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、流通タイル販売の増加、販売強化対象である木質建材の販売が増加したことや、人員の増強や商品構成の刷新にともなうオリジナルブランドタイルの販売も回復したことなどによるものであります。タイル及び建材関連工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、新築着工数減少の影響によりサイディング工事は減少したものの、市場シェアの高いタイル・石材工事、取り扱い強化対象であるサッシ工事が増加したことなどによるものであります。住宅設備・衛生・空調機器販売及び工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、新築着工数減少の影響により水回り商材や衛生陶器類の販売は微増だったものの、高所得者向けのオリジナル浴槽の販売および仕入れ強化対象である家庭用エアコン等の販売が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は404億48百万円と前年同期に比べ9億95百万円(2.5%)の増収、セグメント利益は18億80百万円と前年同期に比べ1億47百万円(8.5%)の増益となりました。

(大型物件事業)

大型物件事業の市況につきましては、民間非住宅投資、公共建設投資は概ね前年並みで推移したものの、マンション向けの建設投資は力強さに欠けた状況が続きました。

このような事業環境のもと、タイル及び石材工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、既存得意先からの受注量は減少したものの、新たに連結対象とした子会社の売上が加算されたことなどによるものであります。住宅設備・衛生・空調販売及び工事につきましては、売上高は前年比マイナスで推移しました。その主な要因としましては、公共施設のリニューアル物件が増加したことにより空調工事の売上が増加したものの、集合住宅向けの住宅設備工事が受注不足の影響により売上が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、大型物件事業の売上高は78億10百万円と前年同期に比べ1億87百万円(2.4%)の減収、セグメント利益は、8億21百万円と前年同期に比べ1億12百万円(15.9%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億3百万円増加し、492億84百万円となりました。これは主として、現金及び預金が9億円、受取手形・完成工事未収入金等が6億33百万円、商品が3億15百万円増加した一方で、重要性が増したことにより非連結子会社であった株式会社上埜タイルを連結の範囲に含めた結果、子会社株式(投資その他の資産、その他)が8億63百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億60百万円増加し、221億42百万円となりました。これは主として、短期借入金が8億50百万円、支払手形・工事未払金等が6億15百万円増加した一方で、未払費用(流動負債、その他)が4億55百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億43百万円増加し、271億42百万円となりました。これは主として、利益剰余金が8億38百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想につきましては、2025年11月13日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,124	14,025
受取手形・完成工事未収入金等	13,933	14,567
商品	1,156	1,471
未成工事支出金	2,892	2,821
販売用不動産	54	67
その他	1,766	1,869
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	32,910	34,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,398	1,594
機械装置及び運搬具(純額)	11	20
工具、器具及び備品(純額)	99	101
土地	5,144	5,263
リース資産(純額)	68	58
建設仮勘定	0	85
有形固定資産合計	6,723	7,125
無形固定資産		
のれん	207	359
その他	280	255
無形固定資産合計	487	614
投資その他の資産		
投資有価証券	2,109	2,278
長期貸付金	5	5
退職給付に係る資産	1,189	1,223
繰延税金資産	323	220
その他	3,859	3,122
貸倒引当金	△126	△109
投資その他の資産合計	7,359	6,740
固定資産合計	14,571	14,480
資産合計	47,481	49,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,624	10,240
ファクタリング未払金	4,468	4,500
短期借入金	215	1,065
リース債務	26	23
未払法人税等	821	560
未成工事受入金	1,080	1,428
完成工事補償引当金	67	61
工事損失引当金	51	75
その他	3,075	2,252
流動負債合計	19,431	20,209
固定負債		
長期借入金	101	169
リース債務	48	40
繰延税金負債	293	379
役員退職慰労未払金	385	414
退職給付に係る負債	114	131
その他	809	797
固定負債合計	1,751	1,932
負債合計	21,182	22,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	896	896
資本剰余金	1,404	1,404
利益剰余金	23,115	23,953
自己株式	△13	△13
株主資本合計	25,403	26,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396	432
退職給付に係る調整累計額	498	467
その他の包括利益累計額合計	895	900
純資産合計	26,298	27,142
負債純資産合計	47,481	49,284

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	47,450	48,258
売上原価	40,369	40,547
売上総利益	7,081	7,711
販売費及び一般管理費	5,488	5,966
営業利益	1,593	1,744
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	23	25
仕入割引	67	68
不動産賃貸料	58	57
その他	55	62
営業外収益合計	209	223
営業外費用		
支払利息	8	10
支払手数料	2	2
不動産賃貸原価	20	18
その他	1	1
営業外費用合計	32	32
経常利益	1,770	1,935
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	17	14
特別利益合計	19	15
特別損失		
固定資産除却損	5	22
有形固定資産売却損	—	7
抱合せ株式消滅差損	33	—
特別損失合計	38	29
税金等調整前中間純利益	1,751	1,921
法人税、住民税及び事業税	531	546
法人税等調整額	135	172
法人税等合計	667	719
中間純利益	1,084	1,202
親会社株主に帰属する中間純利益	1,084	1,202

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	1,084	1,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	36
退職給付に係る調整額	△23	△31
その他の包括利益合計	△52	5
中間包括利益	1,032	1,207
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,032	1,207
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,751	1,921
減価償却費	112	119
のれん償却額	35	27
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	33	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	△18
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△0	24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△48	△39
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15	△25
受取利息及び受取配当金	△27	△35
支払利息	8	10
売上債権の増減額(△は増加)	△811	△147
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△19	36
棚卸資産の増減額(△は増加)	90	△86
その他の流動資産の増減額(△は増加)	13	82
仕入債務の増減額(△は減少)	694	569
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△165	△928
その他	13	8
小計	1,680	1,518
利息及び配当金の受取額	23	25
利息の支払額	△8	△9
法人税等の支払額	△425	△920
法人税等の還付額	90	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,360	628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	18	3
定期預金の預入による支出	△12	△14
有形固定資産の取得による支出	△80	△351
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	△13	△3
投資有価証券の取得による支出	△40	△103
投資有価証券の売却による収入	217	99
非連結子会社株式の取得による支出	△1,506	△335
貸付けによる支出	△11	△210
貸付金の回収による収入	10	10
その他	△63	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,479	△902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,050	850
長期借入金の返済による支出	△23	△21
自己株式の売却による収入	64	—
配当金の支払額	△255	△327
その他	△14	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	821	486
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	702	212
現金及び現金同等物の期首残高	12,184	13,003
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	676
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	37	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,924	13,892

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,998	39,452	47,450	—	47,450
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1	1	△1	—
計	7,998	39,453	47,451	△1	47,450
セグメント利益	708	1,733	2,441	△847	1,593

(注) 1 セグメント利益の調整額△847百万円はセグメント間取引消去142百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△989百万円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,810	40,448	48,258	—	48,258
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8	5	13	△13	—
計	7,818	40,453	48,272	△13	48,258
セグメント利益	821	1,880	2,701	△956	1,744

(注) 1 セグメント利益の調整額△956百万円はセグメント間取引消去121百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,078百万円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。